

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 16 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730458

研究課題名（和文） 日本におけるプロダクティブエイジングの定義、役割と影響

研究課題名（英文） Definition, role, and priority issues of PA in Japan

## 研究代表者

陳 礼美 (CHEN LI-MEI)

関西学院大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号：40510160

## 研究成果の概要（和文）：

高齢者の生産的な役割を唱える概念として生まれたプロダクティブ・エイジング(Productive Aging, PA)の枠組みを用いて、生産的活動が社会と高齢者本人にどのように影響を及ぼすかを調査した結果、日本では年金、医療、介護など基本的な保障のための制度が不安定であるため、それ故に高齢者がボランティアや就労等のプロダクティブな活動の確保が難しくなっている。高齢者がボランティアや就労等のプロダクティブな活動を始めるのは自らが選択することで活動に入ることでなければいけないが、義務感や必要にせまられて活動しているケースがある。プロダクティブな活動を促すためには、アクセス・動機・情報・促進の4つの側面から政策を練ることが必要となることが調査結果から抽出された。

## 研究成果の概要（英文）：

Based on the conceptual framework of Productive Aging (PA), this study investigated factors which are associated with productive roles for older adults in Japan. Findings show that since Japan's social security which includes pension, health, and long-term care insurance systems are unstable, it has been difficult to achieve productive roles for older adults such as volunteerism and paid work. Moreover, productive roles should be performed due to personal choices, but the review of the literature suggests that in many cases, older adults perform productive roles based on obligation or needs. In order to promote PA, four factors which include access, motivation, information, and facilitation were found to be important when considering PA policies.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 社会学・社会福祉学

キーワード：プロダクティブエイジング・高齢者・福祉・社会参加

### 1. 研究開始当初の背景

内閣府(2011)によると「団塊の世代」(1974年～1949年)が65歳以上となる2015年には高齢者人口が3,000万人を超え、彼らが75歳以上となる2025年には3,500万人に達し、2042年に3,863万人でピークを迎えることが予想されている。

団塊世代人口の高齢化が急速に進むことが予測されているが、人口動態に対処する日本社会の準備が迫られている。より多くの高齢者がより長く、より健康な暮らしを営むため、より自立し且つ生産的な高齢者が増えることを考えると、ソーシャルワーカーは、高齢者のために経済的に生産的な役割を促進する必要があると考える。

### 2. 研究の目的

本研究では、高齢者の生産的な役割を唱える概念として生まれたプロダクティブ・エイジング(Productive Aging, PA)の枠組みを用いて、生産的活動が社会と高齢者本人にどのように影響を及ぼすかを調査する。また、高齢者のボランティア活動を推進する社会構造環境について報告した文献を参考に、どのような政策レベルの取り組みが必要かという点にも言及する。

### 3. 研究の方法

(1) 文献レビューおよび実態調査：日本のプロダクティブエイジングの概念にあてはまる高齢者の活動：ボランティア、就労、家族の介護や世話などの程度・提供方法や社会・

経済的影響等について検証を行う。OPAC, EBESCOなどの図書検索サーチエンジンを用いて、プロダクティブエイジングやその関連キーワードに基づいた文献1990年～2010年まで文献調査を行った。英文文献70、日文献43に基づいてレビューを行った。

(2) 有識者への調査：文献レビューおよび実態調査からの結果を踏まえて、高齢者のプロダクティブな活動を専門としている研究者及び有識者を対象に評価を行い、分析する。有識者は高齢者研究を行っている日本とアメリカの有識者11名から調査を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 文献レビューおよび実態調査の結果：

日本では年金、医療、介護など基本的な保障のための制度が不安定であり、それ故に高齢者がボランティアや就労等のプロダクティブな活動の確保が難しくなっていると考えられる。プロダクティブ・エイジング(PA)が目指すのは、義務感のため、或いは、必要にせまられて高齢者がボランティアや就労等のプロダクティブな活動を始めるのではなく、自らが選択することで活動に入ることであろう。そしてまた、団塊の世代のデータや文献を検証すると、高齢者にとってプロダクティブな活動は自己実現につながるものでなくてはならない。介護保険をはじめとする日本のエイジング・ポリシー(高齢者政策)は、高齢者の身体と認知機能の維持と増進に焦点をあてた健康促進・介護予防施策だった。しかし、プロダクティブな活動など社会参加

(civic engagement) を通して高齢者の健康維持や介護予防につながることを先行研究で明らかになっている。今までこれらの活動は「いきがづくり」という市民道徳主義 (moral citizenship) を育成する政策になっており、高齢期の自己実現なども求める次世代の高齢者にとっては目標違いの政策になっていると考える。したがって、高齢者の「社会的機能」に焦点をあてたエイジング・ポリシーが必要であり、今後も自己実現をPAのアウトカムとして重視していくことが重要である。

(2) 文献レビューおよび実態調査及び有識者からの意見の結果：

プロダクティブな活動へのアクセス・動機・情報・促進の4つの側面から政策を練ることが必要となることが調査結果から抽出された。

アクセス (access) の側面は、ボランティア活動を通して社会の一員として認められるか否か、ということに通ずることもあれば、活動に参加するために基準項目となる知識、健康、時間やお金などを個人が持っているか、という点とも関わる。今までの日本社会では、地縁や血縁を通じた人間関係から成立する地域活動への参加が主となっていたが、国内外での移動を繰り返してきたサラリーマンが多い団塊の世代以降の世代にとって、そうした人間関係が希薄になっている。内閣府の2009年「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」では、60歳以上の男女のほとんどが「地域のつながりは必要」だと感じているが、実際には世帯、性別、都市の規模により差はあるものの、「地域のつながり」を感じている人の割合は少ない。

動機 (incentive) は、ボランティアを要請する組織が提示するもので、社会的、

会的、経済的、法的、宗教的なイデオロギーに基づいたさまざまな契機が個々のモチベーションへとつながる。日本では、国家の福祉支出削減を図るため、福祉サービスの役割をNPOセクターが担っているが (Ogawa, 2009)、市民自らが地域社会のつながりを強化しようとしていることも考慮すべきだろう。これは「小さなスケールで社会を構築」する「道徳市民主義」 (moral citizenship) という観点につながるもので、「社会的期待」を寄せられることが現代のボランティアの主要動機になっていることを長谷川が指摘している (Hein, 2012)。柴田 (2002) は、高齢者の生きがいも「自己完結感」が中心となるアメリカとは異なり、「社会的役割とその達成感」という日本特有の意味合いを含んでいると主張する。ただ、日本では「社会的期待」を意識してボランティアに参加する人がいたとしても、その人数は減る傾向にあるのではないだろうか。日本人のボランティア活動への積極性は男女で異なっており、60歳台までは、より多くの女性 (78%) が男性 (21.7%) よりボランティア活動に参加している一方で、その後は男性の参加率が女性を越える (総務省, 2001)。男性にとってのボランティア活動とは、退職時に経験する社会での役割損失に対しての代替行為である。しかし、女性については、以前から子供の学校などでボランティアを行うことが多いため、高齢期に入るとボランティア活動から離れることが多いと考えられる (Chen, 2010)。女性にとってのボランティアとは、社会的期待として捉えられるもので、高齢期に入るとバーンアウトしてしまうのだろう。また、男女を問わず、高齢者の孤独死や自殺は、個人の生きがいの喪失も一因となっており、社会の結束を目標に掲げたボランティア活動のみでは、多くの人を取り込むことは難しい。情報 (information) とは、どのようなボラ

ンティアが求められているか、どのようなボランティア活動が行われているかといった内容を指す。また、活動をする上での役割が、本人にしっかり伝えられているかといった点も含む。現在では様々なメディアを通し、社会福祉協議会やNPOがボランティアの募集情報を提供しているが、情報のほとんどは若者を対象としている。そのため、高齢者のニーズは汲み取られず、結局はボランティアに参加できなかつたり、参加しても不満が生じたりしてしまう(Chen, 2010)。よって、高齢者を対象とした活動情報の提供が必要となってくる。また、地縁や血縁を通じたボランティア活動へのアクセスは減少する傾向にあるため、「個人ボランティア」を募集する情報を増やすことが不可欠だろう。

促進(facilitation)とは、高齢者がボランティア活動を遂行できるよう、そして継続して活動に関われるよう、訓練を施すなど様々な支援体制が整っているか、という点に関わることである。ボランティア活動に参加しなかった理由を70歳台の高齢者に質問したところ、「健康と体力に自信がない」ことが最多であったが、60歳台では「家庭の事情(病院の訪問、家事、そして雇用は)」が多かった。同時に、同じ調査で世代を問わず、高齢者は「ボランティアについての情報がない」、「簡単に参加できる活動が見つからない」、「同じ興味を持つ友人がない」といったことを不参加の理由に挙げている。こうした理由は他の先進国では上位に浮上しなかったものである(Chen, 2010)。

事例として、プロダクティブな活動の一つであるボランティアを深く検証した。伝統的なボランティア活動へのきっかけが地縁、血縁だったが、近年では「個人ボランティア」が増加している。「個人ボランティア」の機会を増やすことは大切ではあるが、より重要

なのは、アクセスポイントを政府や社会福祉協議会などに限定せず、民間企業や集合住宅を通して社会活動に参加できるよう推進することである。アクセスポイントを多様にするれば、タテ構造のボランティアではなくヨコ構造のボランティアが可能となり、ボランティア活動で同じような目標を持つ人同士が気軽に参加できる状況が生まれる。

インセンティブとしては、日本でも有償ボランティアもあり、ボランティア活動に金銭的な動機も発生する。経済的に困窮する高齢者に対しては、ゆるやかな制度収入が得られるようにしたほうが良いだろう。金銭的な見返りを受けるボランティアや人望を集めるためのボランティアも意味はあるだろうが、自己実現が動機となる活動のほうが、高齢者には将来的により良い効果をもたらすはずである。ボランティアをする高齢者が自己効力感を持てるかどうか、どのように参加を継続させるのか、今後研究を進める必要がある。

さらに、高齢期に起きる体力の低下や高齢期に抱える幾つもの役割などの弊害を取り除き、誰もが参加できるボランティアの機会を作り出し、参加者を支援する体制を整えることが不可欠である。病気や障害をかかえる高齢者も生産性があり、特に貴重な経験、知識、技術などを持つ団塊の世代は、社会に多いに役立つことであろう。また、高齢期の心身的機能の低下だけに限らず、高齢者のボランティア活動は、性別や所得でも格差があることがわかっている。平等なボランティア活動の機会を設けるような社会構造を構築するべきである。

### (3) 考察

以上を踏まえ、プロダクティブエイジングを推進するために重要な働きをするのがソーシャルワーカーである。ソーシャルワーカー

ーは健康な高齢者とその家族のためにプロダクティブな活動を推進したり、クライアントの退職後の社会参加の計画を含むライフプランニングの相談に乗ったりするなど、就労を通して親しみがある会社やどの地域にもある地域包括支援センターを中心にサービスを提供するべきである。人間のbiopsychosocial (生物的、心理的、社会的)な視点を持ち、各要因の相互的な関係性が全人的支援を可能にすることを理解し、この視点を用いた支援方法についてトレーニングを受けているソーシャルワーカーだからこそ、高齢者の「社会的機能」を含んだライフプランやケアプランの作成が出来ると考える。そうした社会資源とクライアントとを結びつける業務は、同時に高齢者が寝たきりになるのを予防し、高齢者の健康な生活を支えるものであり、その意味で、ソーシャルワーカーは重大な役割を担っていると言えるだろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① Chen, L. (印刷中, 2012). Volunteerism in Japan: A policy perspective. *Ageing International*. (査読有り)
- ② Chen, L. (2010, July). Productive aging in Japan. *China Journal of Social Work*, 3, 165-180. (査読有り)

[学会発表] (計3件)

- ① 陳礼美「諸外国の福祉行政施策からみた高齢者支援」(2012年3月18日). 日本、第50回大阪体育学会。

- ② Chen, L. (2011年8月8日). 「Seeking a Japanese model for senior volunteerism」. Productive Aging Conference. 中国、北京大学。

- ③ Chen, L. (2010年7月27日). 「Productive Aging in Japan」基調講演. 5th International Symposium and Lectures on Social Policy. 中国、山東大学。

[図書] (計2件)

- ① 陳礼美 (印刷中, 2012). 「プロダクティブエイジング: 高齢者のボランティアアイズムと社会展望」。相川書房。
- ② 陳礼美 (2011). “Productive Aging in Japan” [中国語]. Productive Aging. *China Social Sciences Press*. 324頁。

[その他]

ホームページ等

URL <http://www.limeichen.com/>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

陳 礼美 (CHEN LIMEI)

関西学院大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号: 40510160

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし